

【報告事項】 令和4年度事業報告について

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

事業の概要

配合飼料価格は、年度を通じて過去にない高値で推移しました。また、為替相場は歴史的な円安を記録し、輸送コストも高騰しました。

配合飼料原料（5品目）の平均輸入原料価格は令和3年度が約37千円～43千円で推移したのに対し、令和4年度は50千円（第1四半期）から60千円（第2四半期）へと急騰し、63千円（第3四半期）をピークとして56千円（第4四半期）で年度を終えました。

このことにより、年度を通じて異常補てんを含む高額な補てんが発動されました。また、第1四半期からは全日基独自の措置により、「補てん金の分割交付方式」が始まりましたが、第3四半期からは国の異常補てん財源が枯渇する事態となりました。

これらの厳しい状況を踏まえ、国は第3四半期の配合飼料購入にかかる特別補てん事業（6,750円/トン）を実施し、大分県は農家の補てん積立金の助成を行って、農家経営を支援しました。

令和4年（1月～12月）の国産畜産物取引は新型コロナウイルス禍による相場への影響が落ち着きを見せ、牛肉はコロナ前に近い値動きに回復し、子牛価格も堅調に推移しました。特に鶏卵は、鳥インフルエンザの影響によりかつてない高値で推移しています。

肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）は肉専用種で令和4年8～12月、乳用種は通年（12か月）、交雑種は令和4年2月、6月～11月、の計7か月発動しました。

また、肉用子牛生産者補給金事業では、乳用種で7～9月、10～12月の発動がありました。

本協会は配合飼料価格差補てん事業の適正な運営に努める一方、国や県の行う各種飼料高騰対策事業、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定交付金制度（マルキン事業）に係る事務受託を実施しました。